

政策シート

(政策名) 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり
(予算費目名) 環境政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 環境と共生した持続可能な社会の実現

◇政策の概要

平成27年3月に策定した第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた総合的・横断的な視点で環境施策を推進する。地球温暖化防止対策を実践する都市として、低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガス発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。また、自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	327,326
	決算	
	事業費 (A)	220,423
	人件費 (B)	106,200
	報酬 (C)	703

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
環境影響評価条例の制定	—	—	目標	条例制定
			実績	
市有施設の電気使用量	MWh	—	目標	130,106
			実績	
「Eスイッチプログラム」受講者数	人	—	目標	8,400
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	(新規) 環境影響評価事業	○	○		23,479	9,966	1.9				213
2	地球環境保全貢献事業	○	○		225,289	193,289	4.2		1.0		
3	環境と共生するまちづくり事業				13,271	3,611	1.3			0.2	
4	環境教育推進事業	○	○		15,834	2,394	1.2			1.8	
5	生物多様性保全事業	○	○		12,056	4,356	1.1				
6	森林環境基金積立金				5,820	5,120	0.1				
7	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)				31,577	1,687	4.2				490
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					327,326	220,423	14.0	0.0	1.0	2.0	703

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) (新規)環境影響評価事業

◇事業目的・事業対象

環境と調和のとれた開発を誘導するため、開発事業が環境の保全に配慮した上で行われるよう、本市の地域特性や環境特性に応じた環境配慮の仕組みを構築する。

◇事業の概要

○環境影響評価方法書市長意見の作成
 ・静岡県環境影響評価条例に基づき事業者から送付された環境影響評価方法書について、環境審議会環境影響評価部会等の意見を聴いた上で、環境保全の見地からの市長意見を作成する。

【重点戦略No.69】

○地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築
 ・大規模で環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業について、事業者自らが現在の環境の状況の調査、事業実施に伴う環境影響の予測・評価を行い、広く市民の意見を聴いた上で環境保全の観点からより良い事業計画を作成し、適切な環境配慮を行う手続を定める環境影響評価条例を制定する。
 ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・静岡県環境影響評価条例	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	9,966
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	9,966
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		213
人件費 (千円)		13,300
人工	正規	1.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
環境影響評価条例の制定	69	条例制定		継続運用	

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) (新規)環境影響評価事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
69	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮指針の周知及び運用 環境影響評価条例案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮指針の運用 環境影響評価条例の公布・施行 環境影響評価技術指針の告示 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮指針の運用 環境影響評価条例の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮指針の運用 環境影響評価条例の運用
〇〇				

事業シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇事業目的・事業対象

温室効果ガス排出量を最小限に抑えるため、市民、事業者と一体となって省エネルギー活動を推進する。

◇事業の概要

○地球温暖化対策事業

- 地球温暖化対策実行計画を策定し推進を図るとともに見直しを行う。
- 浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに温暖化防止活動の啓発をはじめ省エネネットワークの構築・運営や省エネフェア、省エネセミナー等を開催する。
- エコハウスの普及啓発を図るため、エコハウスコンテストやセミナーの開催、エコハウスの管理運営を行う。

【重点戦略No.73】

○省エネルギー計画等企画推進事業

- 浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- 省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- 各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。

○省エネルギー改修推進事業

- 市有施設の省エネルギー化を図るため、施設のLED化、BEMS導入、空調機インバータ設置等の改修を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	193,289
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	39,854
	一般財源	153,435
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	32,000
人工	正規	4.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市域からの温室効果ガス排出量(Kt) ※H28見直し予定	—	4,939			—
市役所のエネルギー使用量(KL)	—	46,987			42,923
市有施設の電気使用量(MWh)	73	130,106		126,003	—

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
				
73	市有施設における ・省エネルギー改修 3 施設(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 15施設 ・省エネパトロール(省エネ指導) 30施設	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LED、BEMS、空調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エネ指導)
〇〇				

行財政改革の取り組み (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇取組概要

ISO14001から移行した本市独自の環境マネジメントシステム(浜松市役所温暖化対策マネジメントシステム)を運用することにより、省エネルギー活動を推進し、市の財政負担を軽減する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 _____
 取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、温暖化対策管理委員会、浜松市環境審議会

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 環境と共生するまちづくり事業

◇事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

◇事業の概要

○川や湖の保全事業

・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡回等を行い、水環境の保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図る。

・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウェルカメグリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行う。

・小中学生を対象に「川や湖をまもろうポスターコンクール」を開催し、優秀作品を原画としたポスターを作製・掲示して水環境保全に関する啓発を図る。

○市民マナー条例啓発事業

・「快適で良好な生活環境を確保する条例」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置など周知啓発を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,611
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,611
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		9,660
人工	正規	1.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)	—	0			0
歩行喫煙率(%)	—	0.17			0.10

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 環境と共生するまちづくり事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 環境教育推進事業

◇事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、環境に対する市民の理解を深め、全ての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくるとともに、生涯にわたる自ら行動する「人づくり」を推進する。

◇事業の概要

・環境に関する専門的な知識や経験を有し、市民の環境に対する理解と知識の向上を図る熱意を持つ地域人材を学習指導者として登録し、環境学習会へ派遣する。
 ・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を組織し、意見交換会や教員を対象とした環境学習プログラム体験ツアー、市民向けイベント等を開催する。
 ・環境教育を担う新たな人材の発掘・育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催する。
【重点戦略No.67】
 ・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践する。
【重点戦略No.68】
 ・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムを市内の学校で展開する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H10	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,394
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,394
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		13,440
人工	正規	1.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.8

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
環境学習指導者養成講座による人材育成累計人数(人)	—	25			100
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)	67	8,400		9,600	—
ESDモデルプログラムの実施箇所数(箇所)	68	1		2	5

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 環境教育推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
67	<ul style="list-style-type: none"> 新たな「Eスイッチプログラム」の作成 幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践
68	<ul style="list-style-type: none"> 庄内学園でのESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ESDモデルプログラムの検証 新規ESDモデルプログラムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ESDモデルプログラムの検証 新規ESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ESDモデルプログラムの検証 新規ESDモデルプログラムの検討

事業シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

◇事業の概要

【重点戦略No.70】

○「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進

・市の行動計画に搭載した73事業を担当部局と連携し推進するとともに、14の指標に基づき進捗管理を行う。

○動植物種モニタリング調査

・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、概ね5年の周期で20のモニタリング指標について動植物調査を継続的に実施する。

○希少動植物の保護

・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内のギフチョウ及びその食草のヒメカンアオイの採取等を禁止し、保護監視員による巡視・監察を行う。

○外来生物対策

・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,356
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,356
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,700
人工	正規	1.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
「生物多様性はままつ戦略」進捗管理指標の達成度(%)	70	46.6		71.4	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
				
70	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施

事業シート (事業名) 森林環境基金積立金

◇事業目的・事業対象

森林、河川等の自然環境を守り育て、森林の公益的機能を維持増進し、併せて林業の振興を図るため、平成18年4月に創設した「浜松市森林環境基金」への積立を適正に行う。

◇事業の概要

- 基金への積立
 - ・市民や企業からの寄附金を基金に積立てる。
 - ・基金の運用益を基金に積立てる。
- 基金の効果的な活用
 - ・基金事業所管課と連携を図り、基金の効果的な活用を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市森林環境基金に関する条例	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,120
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	5,120
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 森林環境基金積立金

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,687
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,687
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		490
人件費 (千円)		29,400
人工	正規	4.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				